

大規模法人を対象に令和5年7月から開始

令和6年7月  
国税庁・国税局

## 調査等におけるオンラインツールの利用（試行）について

納税者の皆様の理解を得ることを前提として、大規模法人を対象に調査又は行政指導におけるオンラインツールの利用を試行的に実施しています。

### 事前準備

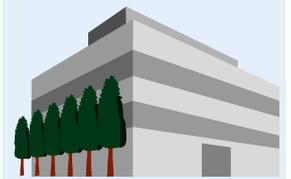


納税者

「オンラインツールの利用に関する同意書」

e-Taxで提出

国税局



### 面談

国税局



調査担当者



オンライン（Webex）で概況聴取  
（質問・回答）等のヒアリングを実施

納税者



経理担当者



### データの受渡し

納税者



経理担当者



帳簿データ等



オンラインストレージサービス

国税局



調査担当者

## 概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、対面機会を抑制することを目的に、Web会議システム等のオンラインツールを利用した調査対応を要請されるケースが大企業を中心に多く認められておりました。

このため、税務行政のDXの推進の観点からも、納税者の皆様の理解を得ることを前提として、大規模法人を対象に、調査又は行政指導におけるオンラインツールの利用を試行的に実施しています。

Q1：いつから試行しているのですか。

A：令和5年7月から試行を開始しています。

Q2：調査の試行の対象となる大規模法人とは。

A：国税局調査部及び沖縄国税事務所調査課が所管する法人の皆様となります。

Q3：「オンラインツールの利用に関する同意書」とは。

A：調査又は行政指導におけるオンラインツールの利用に当たっては、インターネット利用のリスクも含め、納税者の皆様の理解を得て進めることを前提としておりますので、「オンラインツールの利用に関する同意書」（以下「同意書」といいます。）の記載内容についてご同意いただくとともに、オンラインツールの利用の際に使用するメールアドレスをご提供いただくものです。

なお、同意書につきましては、必要事項を入力後、e-Taxによりご提出をお願いいたします。詳しくは調査担当者にお尋ねください。



同意書は国税庁ホームページ（[ホーム](#) / [利用者別に調べる](#) / [法人の方](#) / [大規模法人向けの情報を調べる](#) / [調査等におけるオンラインツールの利用（試行）について](#)）に掲載しておりますので、ダウンロードしてご活用ください。

